

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 25日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社
 コード番号 6719
 (URL <http://www.fcl.fujitsu.com>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 望月 晴夫 TEL (03) 5449 - 7000

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日

親会社名 富士通 株式会社 (コード番号: 6702) 親会社における当社の株式保有比率: 51.8 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	46,204	-	7,558	-	7,920	-
13年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	11,382	-	267,809	11	-	-	183.8	14.5
13年 3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 30百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 42,503.48株 13年 3月期 - 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
14年 3月期	48,092		1,131		2.4	26,613	75
13年 3月期	-		-		-	-	-

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 42,502.17株 13年 3月期 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	3,078	2,653	4,483	3,061
13年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	22,300		900		1,400	
通期	48,500		0		500	

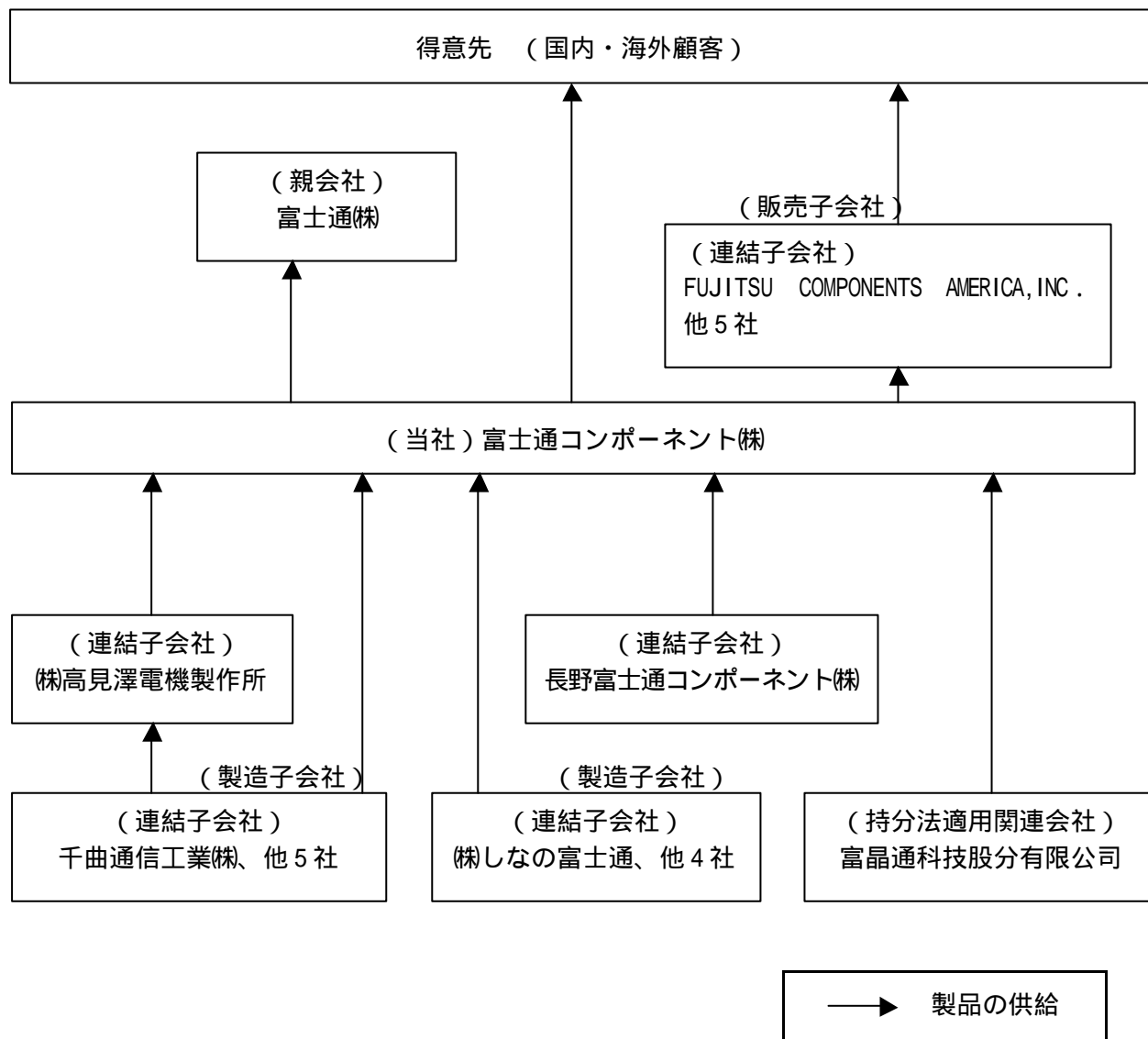
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,764円10銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社19社、関連会社1社で構成され、リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びにその他電機応用機器の製造販売を主な内容としております。

当該企業グループの事業に係わる位置付けと、事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成13年10月をもちまして以下の連結子会社がそれぞれ社名変更しております。

(旧社名)	(新社名)
富士通高見澤コンポーネント株式会社	長野富士通コンポーネント株式会社
FUJITSU TAKAMISAWA AMERICA, INC.	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.
FUJITSU TAKAMISAWA ASIA PACIFIC PTE LTD	FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD
FUJITSU TAKAMISAWA EUROPE B.V.	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.
FUJITSU TAKAMISAWA(HONG KONG)CO.,LTD.	FUJITSU COMPONENTS HONG KONG CO.,LTD.
FUJITSU TAKAMISAWA (SHANGHAI) ELECTRONICS CO.,LTD.	FUJITSU ELECTRONICS COMPONENTS (SHANGHAI)CO.,LTD.

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「顧客第一主義（C・S・M）」を経営の基本理念とし、グローバル化を推進するとともに、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かした「市場ニーズに合った製品の開発・製造」を実現し、競争力の強化に努める方針であります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向、今後予想される業界における競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米国経済は、同時テロ後の混乱にもかかわらず回復の兆しがややみえてきましたが、日本経済は過去最悪の雇用情勢や株式市場の低迷から、民間設備投資、個人消費も回復にいたらず、電子部品業界を取り巻く環境は厳しいものがあります。

このような環境下、当社は株式会社高見澤電機製作所と長野富士通コンポーネント株式会社（旧富士通高見澤コンポーネント株式会社）が共同で設立した持株会社であり、平成13年10月1日に両社より管理・営業・技術開発部門に一部譲受けを経て、グループの統括会社として連結ベースでの競争力の強化、資本効率の向上等の経営のメリットを追求してまいります。

3. 経営成績

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の減速や世界的なIT関連分野における顕著な生産調整等による世界経済の後退を受け、急速に減速傾向を強めており、雇用情勢が厳しさを増し、個人消費の低迷が続いたうえ、企業収益、設備投資も減少を続けるなど、景気は先行き不透明感を強めながら推移しました。

このような状況の中、当社グループは、コンポーネント事業での資源の集中と選択およびスピーディーな経営・意思決定を行い、更なるビジネスの拡大に努めてまいりましたが、ITバブルの崩壊により情報通信関連企業の在庫・生産調整により、当連結会計年度の売上高は46,204百万円となりました。

これを部門別に見ますと、情報通信関連企業の需要減によりリレー部門の売上高は19,606百万円と大幅減収となり、コネクタ部門の売上高も5,561百万円と大幅な減収となりました。

入出力デバイス部門の売上高は14,891百万円、その他部門の売上高は6,145百万円となりました。

また、損益面につきましては、売上高の低迷、需要減少による販売価格の下落が重なり、経常損失は7,920百万円となり、さらに当社グループにおける製造・販売体制の見直しに伴う再編、人員の削減および撤退ビジネス等における資産処分などの実施による事業構造改善費用を計上したことにより、当期純損失は11,382百万円となりました。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

国内は、設備投資の抑制、個人消費の低迷により、売上高は27,362百万円、営業損失は6,455百万円となりました。

2. アジア地域

東南アジア地域は、米国経済の後退を受け、売上高は5,224百万円、営業損失は979百万円となりました。

3. 北米

北米は、ITバブル崩壊および生産・在庫調整が長期化し、売上高は7,332百万円、営業損失は327百万円となりました。

4. ヨーロッパ

ヨーロッパ地区も米国経済の後退を受け、景気の減速が強まり、売上高は6,284百万円、営業利益は26百万円となりました。

また、海外売上高は北米向けを中心として20,426百万円となり、大幅な減収となりました。

(2) 財政状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権及びたな卸資産の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失額が11,134百万円と多かったことにより、前連結会計年度末に比べ1,187百万円減少し、当連結会計年度末には3,061百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3,078百万円となりました。これは、主に市況の低迷による売上高の減少及び市場価格の下落により、税金等調整前当期純損失の11,134百万円によるものでありますが、減価償却費3,629百万円、売掛債権の回収が5,194百万円増加したこと等によりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,653百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,866百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,483百万円となりました。これは長期借入金の返済がありましたが、短期借入金の増加7,919百万円等の結果によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、通信関連企業の需要回復はまだ先との見通しをもち、連結売上高は微増の48,500百万円を見込んでおります。損益面につきましては、事業構造改善による経費の大幅削減、生産革新運動による生産効率化および不採算品種の整理により、連結経常利益0百万円、連結当期純損失500百万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在		構成比
	金額		
(資産の部)			%
流動資産			
現金及び預金		2,756	
受取手形及び売掛金	2,6	10,730	
たな卸資産		12,590	
その他		2,430	
貸倒引当金		185	
流動資産合計		28,323	58.9
固定資産			
1. 有形固定資産			
建物及び構築物	1,4	4,615	
機械装置及び運搬具	1	4,662	
工具器具備品	1	2,451	
土地	4,5	4,178	
建設仮勘定		1,442	
有形固定資産合計		17,350	36.1
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		349	
その他		602	
無形固定資産合計		951	2.0
3. 投資その他の資産			
投資有価証券	3	1,101	
その他		437	
貸倒引当金		71	
投資その他の資産合計		1,467	3.0
固定資産合計		19,769	41.1
資産合計		48,092	100.0

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
支払手形及び買掛金 6	6,160	
短期借入金	28,412	
未払法人税等	108	
その他	3,653	
流動負債合計	38,335	79.7
固定負債		
長期借入金	5,207	
退職給付引当金	2,521	
役員退職慰労引当金	123	
再評価に係る繰延税金負債 5	597	
その他	7	
固定負債合計	8,457	17.6
負債合計	46,792	97.3
(少数株主持分)		
少数株主持分	168	0.3
(資本の部)		
資本金	2,764	5.8
資本準備金	19,914	41.4
再評価差額金 5	823	1.7
	23,502	
欠損金	17,781	37.0
その他有価証券評価差額金	46	0.1
為替換算調整勘定	461	1.0
自己株式	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	5,003	10.4
資本合計	1,131	2.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	48,092	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度		百分比
	自 平成 13 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金額		%
売上高		46,204	100.0
売上原価 2		43,068	93.2
売上総利益		3,136	
販売費及び一般管理費 1,2		10,694	23.2
営業損失		7,558	16.4
営業外収益			
受取利息	39		
為替差益	130		
技術指導料	121		
雑収入	399	691	1.5
営業外費用			
支払利息	401		
退職給付会計基準変更時差異	251		
持分法による投資損失	30		
雑支出	369	1,052	2.2
経常損失		7,920	17.1
特別損失			
投資有価証券評価損	206		
事業構造改善費用	3,007	3,213	7.0
税金等調整前当期純損失		11,134	24.1
還付法人税等	182		
法人税等調整額	427	245	0.5
少数株主利益(控除)		3	0.0
当期純損失		11,382	24.6

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金額	
欠損金期首残高		6,398
当期純損失		11,382
欠損金期末残高		17,781

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	
	自 平成 13 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 3 月 31 日
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		11,134
減価償却費		3,629
持分法による投資損失		30
投資有価証券評価損		206
貸倒引当金の減少額		98
退職給付引当金の減少額		67
役員退職慰労引当金の増加額		19
受取利息及び受取配当金		39
支払利息		401
事業構造改善費用		3,007
売上債権の減少額		5,194
たな卸資産の減少額		3,934
仕入債務の減少額		6,366
その他流動資産の増加額		124
その他流動負債の減少額		1,015
小計		2,422
利息及び配当金の受取額		38
利息の支払額		414
特別退職金の支払額		163
法人税等の支払額		116
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		2,866
有形固定資産の売却による収入		333
無形固定資産の取得による支出		250
その他		130
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		7,919
長期借入金の借入による収入		3,852
長期借入金の返済による支出		7,284
自己株式の取得による支出		3
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,483
現金及び現金同等物に係る換算差額		60
現金及び現金同等物の増加額		1,187
現金及び現金同等物の期首残高		4,248
現金及び現金同等物の期末残高		3,061

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 資本連結手続に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社 19 社が連結範囲に含まれております。 主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 長野富士通コンポーネント株式会社 株式会社宮崎テック 千曲通信工業株式会社 高見澤（常州）電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA,PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE,B.V.</p> <p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 富晶通科技股分有限公司 なお、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 持分プーリング法に準じた処理の適用 株式会社高見澤電機製作所及び長野富士通コンポーネント株式会社（旧富士通高見澤コンポーネント株式会社）は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となる富士通コンポーネント株式会社を設立いたしました。 この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第 6 号）に準拠し、持分プーリング法に準じた処理を適用しております。持分プーリング法とは企業結合が生じた事業年度において、その結合がどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。</p> <p>(2) 企業結合に該当しないと判定した根拠 今回の企業結合については、富士通株式会社の共通支配下にある子会社間で行われ、企業集団の経済的実態に変化がないため、企業結合に該当しないと判断いたしました。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日						
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ り算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法 によっております。</p> <p>たな卸資産評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法による原価法</p> <p>(ハ) 原材料 主として移動平均法又は最終仕入原価法による原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子 会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、 構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主 に定額法で計算しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法に よっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="847 1621 1222 1729"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2 ～ 50 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4 ～ 10 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 ～ 10 年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2 ～ 50 年	機械装置及び運搬具	4 ～ 10 年	工具器具備品	2 ～ 10 年
建物及び構築物	2 ～ 50 年						
機械装置及び運搬具	4 ～ 10 年						
工具器具備品	2 ～ 10 年						

項目	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	<p>無形固定資産 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理年数・・・10年 (ロ) 過去勤務債務の処理方法・・・定額法（10年） (ハ) 数理計算上の差異の処理方法・・・定額法（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）</p> <p>役員退職慰労引当金 在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売掛金 ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。 ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 在外子会社を除き、消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分（損失処理）について連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 30,702 百万円
2	受取手形割引高 209 百万円
3	関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 738 百万円
4	担保に供している資産
	建物及び構築物 412 百万円
	土地 1,696 百万円
	<hr/> 計 2,108 百万円
	上記物件について、短期借入金 1,830 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 7 百万円、長期借入金 115 百万円の担保に供しております。
5	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
	同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
	再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
	再評価前の帳簿価額 460 百万円
	再評価後の帳簿価額 1,881 百万円
6	連結会計年度末日満期手形の処理
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。
	受取手形 105 百万円
	支払手形 846 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度	
自 平成 13 年 4 月 1 日	
至 平成 14 年 3 月 31 日	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
	従業員給与賞与 3,149 百万円
	物流費 1,594
	退職給付費用 209
	役員退職慰労引当金繰入額 26
	貸倒引当金繰入額 8
	研究開発費 2,409
	その他 3,295
	<hr/>
	計 10,694
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,610 百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	
平成 14 年 3 月 31 日現在	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(平成 14 年 3 月 31 日現在)
	現金及び預金勘定 2,756 百万円
	その他流動資産(預け金) 304 百万円
	<hr/>
	現金及び現金同等物 3,061 百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度			
自 平成 13 年 4 月 1 日			
至 平成 14 年 3 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置	その他(工具 器具備品)	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	3,300	515	3,816
減価償却累計額相当額	1,619	381	2,000
期末残高相当額	1,671	133	1,804
未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内	588 百万円	
	1 年超	1,257 百万円	
	合計	1,845 百万円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	675 百万円	
	減価償却費相当額	628 百万円	
	支払利息相当額	46 百万円	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	37	44	7
	(2)債権	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	37	44	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	297	243	53
	(2)債権	39	38	0
	(3)その他	21	21	-
	小計	358	304	54
合計		396	349	46

(注)当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度減損処理額は次のとおりであります。

株式	181百万円
その他	24百万円

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
14	-	2

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引に関する事項

当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における先物為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであり、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。したがって投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。
(3) 取引の利用目的 当グループは、主に輸出取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引を利用しております。
(4) 取引に係るリスク内容 通貨関連における先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、殆どないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連における先物為替予約取引の実行及び管理は、総務部で行っております。なお先物為替予約に関しては、実需原則に則って、所定のルールに従って取引を行っており、為替持高及び予約状況の報告を、役員に随時行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、開示対象のデリバティブ取引はありません。

(退職給付会計)

当連結会計年度	
自 平成 13 年 4 月 1 日	
至 平成 14 年 3 月 31 日	
1. 採用している退職給付の概要	
当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、適格退職年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
	百万円
退職給付債務	8,373
年金資産	2,611
<hr/>	
未積立退職給付債務 +	5,761
会計基準変更時差異の未処理額	1,370
未認識数理計算上の差異	929
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	941
<hr/>	
退職給付引当金 + + +	2,521
3. 退職給付費用に関する事項	
	百万円
勤務費用	572
利息費用	187
期待運用収益	109
会計基準変更時差異の費用処理額	251
数理計算上の差異の費用処理額	1
過去勤務債務の費用処理額	15
<hr/>	
退職給付費用	887
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年 定額法
数理計算上の差異の処理年数	5～17年 定額法
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,362	5,224	7,332	6,284	46,204	-	46,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,053	9,619	95	75	21,844	(21,844)	-
計	39,416	14,844	7,427	6,360	68,049	(21,844)	46,204
営業費用	45,871	15,824	7,755	6,333	75,784	(22,020)	53,763
営業利益又は営業損失()	6,455	979	327	26	7,735	176	7,558
資産	48,374	10,379	3,123	2,378	64,255	(16,163)	48,092

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米………アメリカ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は、456 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金の及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

	当連結会計年度			
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	6,382	6,153	7,889	20,426
連結売上高				46,204
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 13.8	% 13.3	% 17.1	% 44.2

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

(2) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

(3) 北米………アメリカ・カナダ

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	東京都 千代田区	324,624	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 68.0	1名	当社製品の販売	当社製品の販売	2,618	売掛金	1,995

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	富士通デバイス(株)	東京都 品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売	-	1名	当社製品の販売	当社製品の販売	3,475	売掛金	2,531

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通デバイス株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	増減()
部門別	リレー部門	13,170	27,802	14,632
	コネクタ部門	5,125	12,321	7,196
	入出力デバイス部門	15,567	19,005	3,438
	その他	5,089	7,721	2,632
	合計	38,952	66,849	27,898
うち輸出 (比率)		15,640 (40.2%)	29,460 (44.1%)	13,820 (49.5%)

(2) 売上高

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	増減()
部門別	リレー部門	19,606	27,972	8,366
	コネクタ部門	5,561	12,938	7,377
	入出力デバイス部門	14,891	19,205	4,314
	その他	6,145	7,584	1,439
	合計	46,204	67,699	21,495
うち輸出 (比率)		20,426 (44.2%)	28,510 (42.1%)	8,084 (37.6%)

(3) 受注残高

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	増減()
部門別	リレー部門	3,919	10,354	6,435
	コネクタ部門	388	823	435
	入出力デバイス部門	1,991	1,314	677
	その他	822	1,877	1,055
	合計	7,120	14,370	7,250
うち輸出 (比率)		3,800 (53.4%)	8,000 (55.7%)	4,200 (57.9%)

前連結会計年度の実績につきましてはみなし連結による参考数値であります。